

平成 21 年度「インドの主要州における機械生産・販売環境」
調査に係る委託先の公募について

平成 21 年 7 月 14 日

日本機械輸出組合

大阪支部

1. 調査目的

インドは、2003 年から年率8%以上の高い経済成長を続けてきたが、昨年秋の米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退により、直接投資額の減少等さまざまな要因の影響を受け、2009 年は成長率も6%台にまで減少すると予測されている。しかし、近年のインド経済成長を牽引してきたのは内需が中心であり、先進国経済減速の影響は限定的とする見方もあり、11億人の人口に加え、中間所得層の台頭等、消費市場としての可能性は依然高い。また、膨大なインフラ開発需要もあり、中長期的な視点から、有力な投資先として注目されている。

そこで、インド市場の事業・投資環境の変化と今後の見通し等について調査することとし、特にインドにおいては、州毎に税法、生産・販売環境、商習慣等が大きく異なり、各州の市場の実態に相違がみられることから、各主要州を比較検証し、わが国企業の今後のインド市場戦略の資とする。

2. 調査内容

(1)調査内容

- ① 下記(2)の調査項目に基づき、現地調査を実施し、それらをもとに調査報告書案(A4 130 ページ程度)を作成、関係資料とともに日本機械輸出組合に提出する。
- ② 調査内容および報告書案の検討のため、大阪にて数次開催する「アジア市場対策委員会、アジア事業戦略ワーキンググループ」に出席する。
- ③ 調査完了後、東京、大阪にて各 1 回の報告会を実施する。

(2)検討内容、調査項目

①テーマ

「インドの主要州における機械生産・販売環境」(仮題)

②検討内容

- i. インドの主要州における機械生産及び販売環境調査を行い、州毎の実態を比較検討し、州別による新たなインド市場戦略を検討する。
- ii. 今回の経済危機によるインド経済への影響を分析し、インド市場の特性を探り、我が国機械産業の世界戦略において、インド市場を今後どのように活用すべきかを検討する。

③調査項目

- i. 各産業の市場動向(需要ボリューム、ブランド別シェア、売れ筋商品価格帯調査 等)
- ii. 先行企業(印、欧、米、韓 企業)のマーケティング、宣伝戦略事例分析
- iii. 販売形態(流通システム)に関する慣例と対策、及び債権管理対策

iv. 投資環境関連制度

- ・外資導入体制(優遇措置等) ・許認可手続き ・税制事情 ・金融事情 ・送金、配当規制
- ・労務事情(労務規定、賃金水準の推移、各州比較等) ・知財管理 ・輸出入管理規制
- ・環境規制 ・各州の SEZ(経済特区)の紹介と比較
- ・インフラ(電力、通信、物流)事情 ・各国との EPA,FTA の進展、具体的な動き、

④対象州

- i. デリー首都圏(及び ハリヤーナー州、ウッタル・プラデーシュ州)
- ii. マハラシュトラ州(州都:ムンバイ)
- iii. グジャラート州

⑤対象品種

i. 電気・電子機器、部品

- ・CTV (LCD と CRT の需要比較) ・LCD パネル ・エアコン ・冷蔵庫 ・洗濯機

ii. 建設機械

- ・エクスカベーター(掘削機)等

iii. 自動車(及び主要ユニット — エンジン、トランスミッション等)

iv. 運搬機器(フォークリフト)

v. ベアリング

vi. 工作機械

vii. 農業機械

- ・トラクター ・耕うん機 ・ポンプ(灌漑用) ・防除機

viii. 環境・エネルギービジネス関連

- ・ソーラーパネル ・発電施設(風力、ディーゼルエンジン等)

3. 審査基準

- ・申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・委託金額: 上限 5,565,000 円(消費税含む)
- ・契約期間: 契約締結日から平成 22 年 3 月 31 日まで
- ・提出物 : 報告書 1 部、関係資料 1 部
(基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 21 年 7 月 17 日～7 月 24 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入のうえ、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい。(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します。)提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 21 年 7 月 31 日(予定)に HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒541-0054 大阪府中央区南本町 3-6-14 イトウビル 3 階

担当:大阪支部 樋沢洋司

E メール:(hizawa@jmcti.or.jp)

TEL: 06-6252-5781 FAX: 06-6245-6343